

文科省「博士人材活躍プラン」 博士人材の数、2040年に世界トップレベルに

社会で活躍する博士人材を2040年に現在の3倍に――。文部科学省は3月26日、「博士人材活躍プラン」をとりまとめた。

文科省は、盛山正仁大臣を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」を昨年11月に設置。博士人材の能力が社会において正當に評価されるとともに、博士人材の強み・魅力を可視化し、アカデミアのみならず、社会の多様なフィールドで一層活躍することを後押ししていくため、産業界・大学関係者からのヒアリングや大学への視察などを行ってきた。これまで、タスクフォース会合を4回開き、その議論を踏まえて、今回、施策パッケージ「博士人材活躍プラン」を作成した。

日本国内の博士課程入学者数は2023年度1万5014人で、ピークの2003年度(1万8232人)から減少傾向にある。また、人口100万人あたりの博士号取得者数は、日本は2021年度123人で、米国(285人)やドイツ(338人)、英国(340人)、韓国(317人)など諸外国と比較すると3〜4割程度となっている。

同プランでは、博士人材について「深い専門知識と、汎用的能力に基づき、社会全体の成長・発展をけん引することができる重要な存在」と指摘。日本国内では「博士研究者」というイメージが一般的だが、国際社会



タスクフォースの最後にあいさつする盛山大臣[㊦]

では、複雑な課題への解決策を提示できる者に与えられる「国際的な能力証明」であると、博士人材がアカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現を目指す。同プランの大目標を「2040年における人口100万人当たりの博士号取得者数を世界トップレベルに引き上げる(2020年度比約3倍)」と設定。文科省は、▽産業界と連携した幅広いキャリアパスの開拓▽教育の充実▽博士課程学生が安心して研究に打ち込めるための経済支援の充実▽初等中等教育段階からのモチベーションを高める取組実施――を取組方針に掲げ、具体的には、ジョブ型研究インターンシップの推進、世界トップ水準の大学院教育を担う拠点形成に向けた大学への支援、優秀な博士課程学生への経済的支援などを行っていく考えだ。

また、中央省庁において博士人材の活躍が進んでいないことを踏まえ、博士人材の採用目標の設定や、昇格スピードを速める措置をとるなど、文科省が率先してさまざまな取組を行い、各省庁へ横展開するとした。なお、文科省においては現在、117名の博士人材(常勤職員の5%)が活躍中という。

会合後、会見に応じた盛山大臣は「2040年における人口100万人当たりの博士号取得者数を世界トップレベルに、2020年度比で約3倍に引き上げることを新たな目標とした。社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築、大学院改革と学生等への支援の充実、学生本人への動機付け、この3つを柱とする具体的な施策をまとめていく。産業界や関係省庁、大学等とも連携しながら、着実に施策を実行して参りたい」と語った。

博士の数を2040年に今の3倍という意欲的な目標を設定したことについては「決して楽ではない。容易に達成できる目標だとも思わない。しかし、資源のない国・日本がこれから活躍していくためには、やはり人材が大事となる」と強調した。

産業界にも協力求める

文科省はまた、産業界への協力を呼びかける文書を26日付で、経済団体や業界団体等の長宛てに送付した。博士人材の採用拡大・処遇改善、博士課程学生を対象としたインターンシップの推進、奨学金の企業等による代理返還制度の活用促進、従業員の博士号取得支援などを求めている。文科省は、関係省庁と大学、産業界と連携しながら博士人材の活躍に向けた取り組みを進めていく考えだ。



十倉経団連会長

盛山文科大臣



経団連と文科省による懇談会(キャピトルホテル東急)は、博士人材の育成・活躍を中心に、教育や人材育成の問題について幅広く意見交換できればと思

また、十倉会長は、科学技術立国の実現に向け、大学を核としたスタートアップ・エコシステムの構築、さらに、映画やアニメなどのコンテンツを国の成長産業と明確に位置づけ、力強くかつ戦略的にコンテンツ制作を推進するよう訴えた。

盛山文科大臣は、26日にまとめた「博士人材活躍プラン」について説明し、博士人材の採用拡大・処遇改善、従業員の博士号取得支援など、産業界の協力を求めた。

日本経済団体連合会と文部科学省との懇談会(主催・経団連)が3月27日、東京都千代田区の「ザ・キャピトルホテル東急」で開かれた。経団連からは十倉雅和会長(住友化学会長)や副会長ら役員が参加。文科省からは盛山正仁大臣、藤原章夫事務次官、池田貴城高等教育局長ら幹部が出席し、教育、科学技術、映画やアニメなどのコンテンツ制作等について意見交換を行った。

冒頭、経団連の十倉会長があいさつし、「経団連においては、持続可能な成長と活力ある経済社会の実現を目指している。そのカ

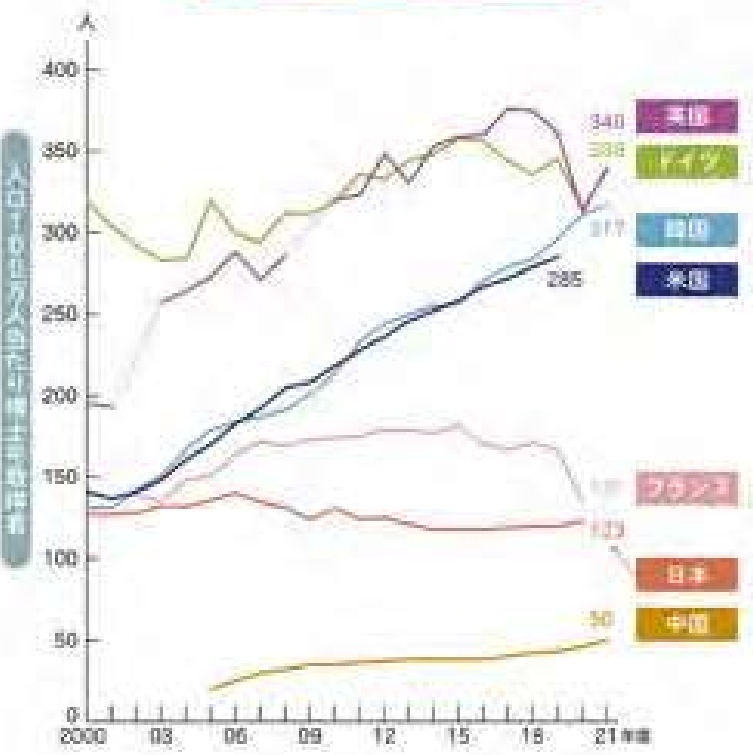
ギを握るのが教育・人材育成だ。現在のみならず、将来の国際競争力も見据えて、産官学が連携してオールジャパンで取り組むことが肝要。中でもイノベーション創出に不可欠な高い専門性やスキルを有する高度専門人材をめぐっては、国際的な人材獲得競争が激化している。そのような認識の下、今年2月、『博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言』をとりまとめた。この問題は経済界のみでも、教育界のみでも、政府のみでも実現できない課題であり、盛山大臣のリーダーシップのもと、産官学が認識を共有して

経団連と文科省が懇談 博士活躍促進に向け、互いに連携協力呼びかける

諸外国との比較
人口100万人当たりの博士号取得者数比較

主要国の中では、日本のみ、人口100万人当たりの博士号取得者数の減少傾向が続いている。

主要国における博士号取得者数の推移



出典：経団連・学術振興会「博士号取得者数の推移」(注)中国は文科省提供